

地域に根ざす「こども食堂」の在り方について

～愛媛県伊予市上野「カーコン南いよこども食堂」を対象として～

1190440 影浦 ちひろ

高知工科大学 経済・マネジメント学群

1. 概要

2012年に「独りぼっちで食事をする子供達にだんらんを提供したい」という想いから始まり、現在では約2200をも超えるこども食堂が全国各地の都道府県に存在しており、こども食堂を新設しようとする動きは今も続いている。近年では、こども食堂は子どものための勿論のこと、こども食堂があるその地域のコミュニティの輪を作るという1つの役割を担っている。こども食堂というのは、安い値段で栄養のある食事を提供し温かみのある空間を作り出すことで、子供達に親しまれている。そのようなこども食堂も、子供達への食事提供だけではなく、地域の大人と子供の関わりを増やし地域を活性化していく1つの機能性を持っている。四国の中でも86ヶ所のこども食堂があり、テレビや新聞に活動が取り上げられるなど、注目を浴び全国的に年々増加傾向にあり、それぞれのこども食堂がその地域に合った独自のコンセプトで取り組んでいる。本研究では、こども食堂の存在意義を自ら提案する。はじめにこども食堂の事例から、こども食堂の歴史、目的、運営形態・組織形態、機能性と必要要因、社会問題、現状と問題点・課題を整理する。愛媛県伊予市上野のこども食堂での、運営代表者とボランティアスタッフへのヒアリング、文献調査を通して、子供と地域が抱える問題と課題、こども食堂の機能性を考察していく。そこからこども食堂の存在意義を検討していく。

2. 背景

近年、こども食堂は全国各地で拡大しており、新聞やテレビ等で事例紹介が行われている。私自身もこども食堂を知ったきっかけは、母親がボランティアスタッフとして参加しているこども食堂が新聞に取り上げられ、それを拝見したからである。そもそも初期のこども食堂は子どもの貧困対策のために作られた取り組みであったが、現在では子どもの孤食問題、地域コミュニティ問題など、それぞれの問題に適応した運営形態の違うこども食堂が数多く存在している。そこには、社会問題の深刻化と、社会問題に対する人々の認識不足が起こ

っており、早期の改善が難しくなっていると考えられる。そんな中、こども食堂は現在約2200と急増しているため、こども食堂が必要だと感じる理由があると考えた。既往研究において、こども食堂は機能性を発揮し、全国で子供の居場所や支えになっている数多くの成功事例はあったものの、こども食堂の存在意義を提示している研究は少なかった。そこから本研究により、こども食堂の存在意義を明らかにすることで、現在日本が抱える子供が関係する社会問題を見つめ直す機会を与えると共に、今後の誰もが住みやすい（特に子供）環境づくりの成長につながり、こども食堂のさらなる発展につながる可能性があると考え、研究に取り組んだ。

3. 目的

本研究の目的は、こども食堂の事例から組織形態・運営過程・機能性を探り、こども食堂における存在意義を「貧困問題」「子どもの孤食問題」「地域」の観点から明らかにしていく。

4. 研究方法

本研究は以下のような手順で行う。始めに、文献・統計データの収集、既往研究から見えるこども食堂への理解を深める。次に、日本のこども食堂の現状、事例研究も含め整理する。次に、愛媛県伊予市上野のこども食堂へのヒアリング調査と並行して児童福祉の現状と課題を研究し、ヒアリング結果から比較・分析をしていく。そして、それを元に、日本のこども食堂の社会的必要性、機能性、社会的効果、社会問題の抽出と理解、組織形態、最終的な存在意義を提示する。

5. こども食堂の概要

5.1 こども食堂とは

こども食堂とは、子どもの貧困問題や孤食が深刻化している中で、子どもは勿論大人もつながれる居場所として、無料または格安で食事ができる近年社会運動のトレンドになりつつある取り組みである。貧しい家庭だけに限定されているのではなく、人と地域をつなぐ場所としても位置付けられている。こども食堂に参加する子供や大人は、食事への楽しみに限らず、遊びや交流等でも楽しみを見出しているのである。

5.2 こども食堂の始まり

こども食堂の始まりは2012年東京都で歯科衛生士をしていた、近藤博子さんが立ち上げた東京都大田区の「だんだんこども食堂」である。元々、「だんだんこども食堂」は、「だんだん」として野菜販売のみ行っていたが、近藤博子さんが自身の地域の子供が居づらい環境に直面していることに気づき、地域の力になりたいという想いから支援の1つとして、「だんだんこども食堂」の活動を始めた。また、近藤博子さんは、こども食堂の取り組みだけではなく、「学習支援ワンコイン寺子屋」「教育居酒屋」「ランチで英会話」など多くの支援の取り組みをこども食堂の活動と並行して行い、地域を支えているのである。活動の1つの「だんだんこども食堂」の開設にあたって、①どうやって子供を呼び込むのか②お金はどうするのか③食材はどうするのか④誰が作るのかという問題に直面した。この問題に対して、①買い物にくる母親にチラシを渡す、小学校にチラシを貼る、地域の広報誌に掲載してもらう。②講座の参加費の3割を場所代として使用、消耗品のための「トイレ募金」。③仕入れた野菜から余りそうなものを使用、寄付。④仲間が仕事帰りに手伝いに来てくれた。こうしたさまざまな対策・支援で「だんだんこども食堂」は地域に必要とされ、取り組みがメディアで紹介されたことで支援の手も増えていったのである。「だんだんこども食堂」の活動が2012年に行われ、2014年に「貧困対策基本法」の制定により日本における子どもの貧困が問題視され、自治体がこども食堂の開設を推進した。それ以降、第1号店の「だんだんこども食堂」の取り組みが全国的に注目され、至る所で飛び火をし、こども食堂の開設が年々増加していった。現在では、全国で約2200のこども食堂が運営形態様々で取り組まれている。(表5-1)

5.3 こども食堂の現状

日本のこども食堂の数は、2286カ所であり47都道府県全てで取り組まれている。特に、東京335カ所、大阪219カ所、神奈川169カ所と都市部が最も多い。このことから、こども食堂は都市部と地方関係なく広がり続けていると考える。(表5-2) 次に、こども食堂数の2012年から2018年の推移を見てみると、2016年で319カ所であったこども食堂は2018年で2286カ所とここ数年で爆発的に増加している。こども食堂を利用している子供は、延べ100万人以上ではあるが、現

状として認知度は低いいため、こども食堂は気が付けばインフラ化し定着していくのではないかと考える。(図5-3) 現状として、こども食堂はネットワークとの連携も行っており、地域のこども食堂へ行きたい人、手伝いたい人、作りたい人を結びつける「こども食堂ネットワーク」や、利用者へのアプローチとして多くのこども食堂が利用「全国こども食堂マップ!」、他にも2016年1月11日「こども食堂ネットワーク」、NPO法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク、豊島区が主催で「こども食堂サミット2016」を開催するなど、ネットワークを活用した取り組みをしている。こども食堂の現状として最後に定義しておきたいのが、こども食堂の運営形態に正しい形はなく、各こども食堂が地域のニーズに寄り添い独自のコンセプトの元、運営を行っている現状にある。

表5-1 こども食堂の歴史

こども食堂の歴史	
2012年	東京都大田区で近藤博子さんが、こども食堂第1号店「だんだんこども食堂」を開設
2014年	貧困対策基本法により、自治体がこども食堂の開設を推進
2014年～	第1号店「だんだんこども食堂」がメディアなどに取り上げられ、こども食堂の開設が年々増加
2018年	全国で約2200のこども食堂が開設されている(2018年4月現在)

出典：協同の発見 No.279 2016.2 特集 子どもの貧困の遮断と社会的実践地域をつなぐ「気まぐれ八百屋だんだん」のこども食堂より筆者作成

表5-2 都道府県別のこども食堂の数

北海道 113	青森 8	岩手 17	宮城 44	秋田 11	山形 8
福島 13	茨城 19	栃木 23	群馬 26	埼玉 83	千葉 62
東京 335	神奈川 169	新潟 28	富山 8	石川 20	福井 15
山梨 12	長野 68	岐阜 22	静岡 40	愛知 66	三重 26

滋賀 95	京都 94	大阪 219	兵庫 53	奈良 34	和歌山 20
鳥取 27	島根 19	岡山 25	広島 26	山口 14	徳島 7
香川 15	愛媛 13	高知 51	福岡 90	佐賀 11	長崎 7
熊本 31	大分 30	宮崎 18	鹿児島 24	沖縄 127	

(件)

出典：こども食堂安心・安全向上委員会の発表より筆者作成

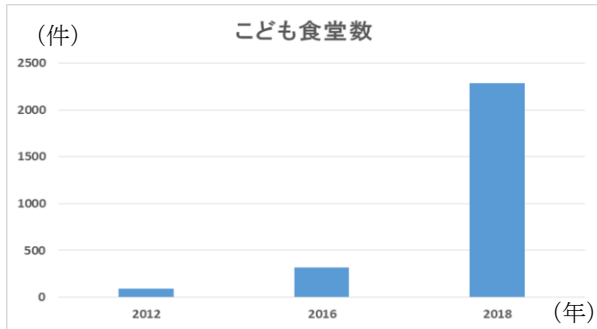


図 5-3 こども食堂数の推移

出典：こども食堂安心・安全向上委員会の発表より筆者作成

5.4 こども食堂の運営形態

先ほどの 5.3 のこども食堂の現状で述べたように、こども食堂の運営形態に正しい形はなく、各こども食堂が地域のニーズに寄り添い独自のコンセプトのもと運営を行っているため、運営形態はさまざまである。以下で、3つのこども食堂の運営形態を元に比較していく。①こども食堂第1号店こども食堂「だんだん」は、毎週木曜日開催し、食事代は子供 300 円、大人 500 円としている。また、「だんだん」はこども食堂だけではなく、「子どもの学習支援」「おとなの社会科教室」「教育居酒屋」などさまざまな取り組みで支援している。②徳島県徳島市 こども食堂「ミタスカフェ」は、子どもが無料で利用できるビュッフェスタイルで月に 2 回開催している。このこども食堂は、子供だけの空間であるため参加可能は子供のみとなっており、企業や地域の方からの食材支援で成り立っている。③愛媛県伊予市上野「カーコン南いよこども食堂」は、毎月 1 回開催しており、無料で食事を提供し誰でも参加可能である。事業の命名権（ネーミングライツ）を販売し運営資金に充てている。このように、各こども食堂によって、開催日数・参加者・食事代などの運営形態がさまざまである。

6. こども食堂から見える日本の社会問題

こども食堂から見える日本の社会問題として、以下に 3 つ取り上げる。

6.1 子どもの孤食問題

近年、子供が 1 人で食事する時間が増え問題視されている。その原因として 3 つ考えられる。1 点目は、核家族の共働き世帯や一人親世帯の増加により、誰かと一緒に食事を共にする機会が得られないからである。平成 12 年から平成 27 年までの核家族の世帯数を見ると、日本の核家族の世帯数は、一般世帯数と共に増加している。（表 6-1）次に、日本の共働き

世帯数を見ると、日本の共働き世帯数は約 1300 万世帯で、夫婦の世帯数に対する割合は約 45%強である。（表 6-2）次に、母子世帯と父子世帯の数を見ると、5 年ごとに 50 万世帯ほど増加しており、一般世帯中の割合も微増している。（表 6-3）このことから、子供と過ごす時間が少なくなり、孤食を生み出しているのではないかと考える。

表 6-1 核家族の世帯数

	核家族世帯数(千軒)	一般世帯数(千軒)	核家族世帯の割合(%)
平成12年	27,273	46,782	58.3
平成17年	28,327	49,063	57.7
平成22年	29,207	51,842	56.4
平成27年	29,754	53,332	55.9

出典：国勢調査より筆者作成

表 6-2 日本の共働き世帯数

	共働き世帯数(千軒)	夫婦がいる世帯数(千軒)	共働き世帯の割合(%)
平成12年	13,139	29,292	45.3
平成17年	13,034	29,338	45.2
平成22年	12,676	29,136	45.4
平成27年	13,080	28,733	47.6

出典：国勢調査より筆者作成

表 6-3 母子世帯と父子世帯の数

	母子・父子世帯数(千軒)	一般世帯数(千軒)	母子・父子世帯の割合(%)
平成12年	3,546	46,782	7.6
平成17年	4,070	49,063	8.3
平成22年	4,523	51,842	8.7
平成27年	4,748	53,332	8.9

出典：国勢調査より筆者作成

2 点目は、孤食が当たり前だと考えているからである。近年ではインターネットの普及やスマートフォンの利便性、近くにはコンビニなどもあり、家にはテレビやゲームもあるため、1 人でも大丈夫な空間であると考えている親が多い。そのため、親が「孤食の何がいけないの」と思っているため、子どもも孤食が「当たり前」だと感じてしまい、自然と孤食になってしまうのである。3 点目は、子供たちの話をじっくり聞いてくれる場所がないことである。近年、昔で言う近所にある「駄菓子屋」は 20 年で 7 割減するなど、いつでも気軽に通える安心な場所がないため、地域の人との関わりがない分、共働きの子どもや一人親世帯の子どもは自然と「孤食」

という環境になり、会話をする機会が減少しているのである。孤食は、偏食・食欲低下・体調不良などを及ぼすため、子供にとって悪影響であると考えられる。

6.2 子どもの貧困問題

「子どもの貧困」というのは、子ども本人のみが貧困ではなく、子どもが生活する家庭の経済状況が一定の生活水準以下であることである。厚生労働省の調査によると、平成 27 年の子どもの貧困率は 13.9%で改善傾向にあるが、ひとり親世帯の子どもの貧困率は 50.8%と半数を超えている。また、日本の生活保護を受けている世帯数を見ると、日本の一般世帯数は 5333 万 2 千世帯であるため、生活保護の被保護世帯約 164 万世帯はその約 3.1%である。(表 6-4) 日本では以前より、子どもの貧困状況が存在しており、「子供の貧困」はリーマン・ショック以降の新しい社会問題ではない。日本は飽食の時代というイメージがあったが、こうした状況に置かれている子供もいるのである。そして、1985 年から 2012 年の子どもの相対的貧困率の推移を見ると、日本は OECD 加盟国の中で最悪の水準であり、1980 年代から一貫して上昇傾向にある。2012 年の段階では、6 人に 1 人の子供が貧困状態にあるとされている。(図 6-5) 相対的貧困から考えると、親子 2 人世帯の場合、月額約 14 万円以下の所得であり、医療や食事・学習・進学などの面で不利な状況にある。では、貧困家庭の収入が低いのは何故かと考えた場合、ワーキングプア(働いても豊かになれない。働く貧困層)であることが理由であると考えられる。このワーキングプアが子どもの貧困問題の大きな原因であると考えられる。

表 6-4 日本の生活保護を受けている世帯数[平成 29 年 9 月]

被保護実人数		2,125,803 人
被保護世帯数		1,642,273 世帯
	高齢者世帯	864,792
	単身世帯	786,211
	2人以上の世帯	78,581
	高齢者以外の世帯	768,868
	母子世帯	92,714
	傷病者・障害者世帯	419,362
	その他の世帯	256,792

出典：厚生労働省の調査より筆者作成



図 6-5 子どもの相対的貧困率の推移

出典：厚生労働省の調査より筆者作成

6.3 地域コミュニティ問題

近年、人口減少や少子高齢化・人口流動・職住分離といった社会の変化に伴い、地縁的なつながりが希薄化し、地域コミュニティが衰退する傾向にある。具体的な原因として、「昼間に地域にいないことによる関わりの希薄化」「コミュニティ活動のきっかけとなる子どもの減少」「住民の頻繁な入れ替わりによる地域への愛着・帰属意識の低下」等が挙げられる。かつての日本で見られた、家族内や地域内で若い世代が上の世代から、「生活の知恵や人生経験を受け継ぐ」「隣近所で食材や物の貸し借り」「子どもの面倒を近隣住民でみる」といった風景は失われつつあるのである。地縁的なつながりによる地域コミュニティは、地域住民が助け合って生活を営む基盤であると共に、災害発生時における地域の安全・安心の確保に重要な役割であるため、かつての風景を取り戻すべきである。

6.4 こども食堂から見える日本の社会問題のまとめ

3つの社会問題を通して、子供を取り巻く環境は厳しい状況にあり、親と子それぞれに対する支えが必要である。しかし、周囲の人々が現実的に目の当たりにすることは難しく、「認識」ができていない状況にある。こうした状況を打破するためには、1つの場で顔を合わせて会話をし、互いの存在について知ることである。それにより「認識」と「再認識」が可能となり、支え合う関係になれる。そのため、地域の憩いの場であり、自然とコミュニケーションがとれるこども食堂は必要性が高いのである。

7. 愛媛県伊予市上野「カーコン南いよこども食堂」の考察

7.1 「カーコン南いよこども食堂」の概要

愛媛県伊予市上野の「カーコン南いよこども食堂」は、2016

年3月に当時地元の小学校のPTA会長だった河内勇人さんにより開設された。開設理由としては、子供が卒業したら、いつでも帰ってこいと送り出すが、地域によりどころとなる場所があるだろうかと考えた時に、そういった場所がないと思い、こども食堂を作ろうと思い立ったのである。カーコン南いよこども食堂は、伊予市立伊予小学校の隣にある上野公民館で月1回開催されている。(図7-1) これまでに延べ約2000人が利用しており、ボランティアスタッフも約20人に増加している。また、愛媛新聞で地域の居場所になっていると紹介されるなど、注目を集めているこども食堂である。



図7-1 「カーコン南いよこども食堂の位置と外観」

出典：左図 Mapion 都道府県地図「愛媛県」より

右図 筆者撮影

7.2 ヒアリング調査の概要

(1)目的

関係者の声を直接聞くことで、運営者側の地域やこども食堂に対する考え方が明確に出てくるため。また、関係者の声を元にこども食堂の存在意義を明確にしていく。

(2)日時

2018年6月9日(土)/2018年12月8日(土)

(3)場所

愛媛県伊予市上野公民館

(4)対象

「カーコン南いよこども食堂」運営代表 河内勇人さん
「カーコン南いよこども食堂」ボランティアスタッフ数名

(5)主な項目

- ①こども食堂開設のきっかけ
- ②こども食堂開設までの流れ(関係者マップ)
- ③こども食堂で見た地域の実態と子供をめぐる環境の現状
- ④こども食堂であらわれた成果
- ⑤現在抱える課題と問題点
- ⑥地域や子供達にどうなってほしいか(何を期待しているのか)

か)

⑦こども食堂の存在意義とは

7.3 「カーコン南いよこども食堂」の特徴

月1回上野公民館で開催されるカーコン南いよこども食堂は、無料で食事を提供し、子供に限らず誰でも参加可能であり、地域のよりどころとなっている。また、地産地消を実行しており、毎月地域の農家の方々が食材を提供してくれている。こども食堂を利用するにあたっては、挨拶やマナーを徹底しており、感謝の気持ちや人との関わりを大切にしている。(図7-2) またカーコン南いよこども食堂は、愛媛県伊予市上野に限らず、他の地域への出張食堂を行っており、多くの手助けをしてきた。そして大きな特徴としては、事業の命名権(ネーミングライツ)を販売し運営資金に充てており、運営代表の河内勇人さんは「補助金は使い道に制約があるが、命名権の販売なら自由に運営できる。」と語る。この運営手法は2016年6月に、カーコンビニ倶楽部のフランチャイズ加盟店で同市下三谷の車販売店「オーケイ自動車」が承諾し、年36万円の支援をしてくれている。それにより、「カーコン南いよこども食堂」に改名され、こども食堂の運営は成り立っているのである。



図7-2 「カーコン南いよこども食堂」での地産地消と挨拶やマナーの徹底

出典：筆者撮影

7.4 「カーコン南いよこども食堂」の関係者マップの作製

カーコン南いよこども食堂へのヒアリングを通して、こども食堂を運営する上での組織形態が見えてきた。以下は関係者マップを元に明らかにしていく。まず初めに、こども食堂を立ち上げる上での助成金は社会福祉協議会が検討し、支援を行っている。次に、先ほどのカーコン南いよこども食堂の特徴として上げた、オーケイ自動車は事業の命名権(ネーミングライツ)で運営資金を援助している。地元の農家の方々は、毎月、野菜やお米などを無償で提供してくれ、毎月の食事代

を2~3万円に収められている大きな支援となっている。最後にボランティアスタッフの方々は、上野地区の方だけではなく、他の地区からも参加してくれ、女性スタッフが多いことから、料理のレパートリーも増えデザートなども提供できている強い味方となっている。こうした組織の中での一つ一つの支援がカーコン南いよこども食堂の基盤となっているのである。(図7-3)

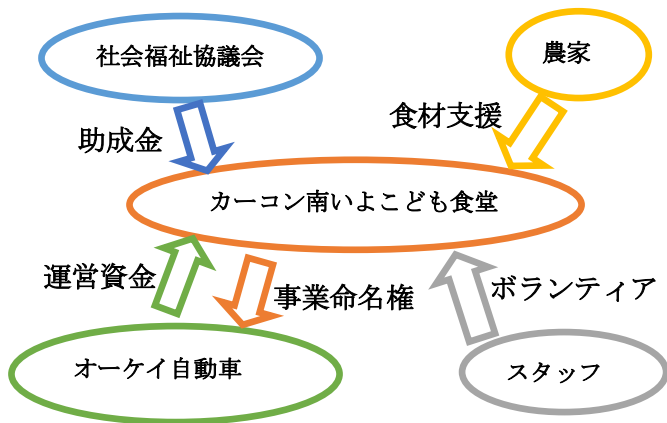


図7-3 「カーコン南いよこども食堂」の関係者マップ

出典: 「カーコン南いよこども食堂」でのヒアリングより筆者作成

7.5 「カーコン南いよこども食堂」の地域問題

カーコン南いよこども食堂をヒアリングしていくにあたって、愛媛県伊予市上野の地域問題が見えてきた。大きな問題は、人口減少と高齢者の増加である。愛媛県伊予市は平成27年36,827人であったが年々減少し、平成30年では35,792人となっている。そのうち上野地区は6,556人である。この人口減少と高齢者増加に伴い、地域行事の持続不可能・地域コミュニティの衰退・次世代がないなどの多くの地域問題が起きている。筆者自身も愛媛県伊予市上野は地元であるため、自身が小学生・中学生の時と現在を比較すると、子供達が中心で行う地域行事はなくなっており、通学で必ず通っていたお店も衰退し、人との関わりが少なくなっているように感じる。特に大人と子供の関わりが少なく、大きな壁ができているようである。

7.6 「カーコン南いよこども食堂」の活動であらわれた成果

2016年から始まったこども食堂の活動は、今ではスタッフ間のチームワークが強くなった。このチームワークが大きな成果を上げた。それは2018年の西日本豪雨災害時、通常は警報だったため中止にする予定だったが、大洲の市議会議員さんに連絡をとりピザ釜を持参し、ピザを作り避難所へと出

張食堂を行った。そして培ったチームワークを発揮し、ピザを200食も作り、被災地の方々に提供することができたのである。(図7-4) 行動力とスタッフ間のチームワークがなければできないことである。また成果として、こども食堂を利用する子供たちの挨拶やマナーが最初は強制していたが、今では自然とできるようになった。そして運営代表の河内勇人さんは、こども食堂セミナーを開催しており、こども食堂の取り組みを広め、地域貢献を積極的に行っている。(図7-4)



図7-4 出張食堂とこども食堂セミナーの様子

出典: 「カーコン南いよこども食堂」のボランティアスタッフ提供

7.7 ヒアリングを通して分かったこども食堂の必要要因

こども食堂の必要要因として、運営側と利用者側の2つの視点から考えた。まず運営者側としては、運営するにあたって、「カーコン南いよこども食堂」の場合、人口減少や高齢者増加、それによる地域行事の持続不可能・地域コミュニティの衰退・次世代がないといった、地域の現状・実態・対策が明確に出てくる。そして、こども食堂という場1つで、子供にとっては他社との関係性構築・食への関心、保護者にとってはストレス軽減・孤食に対する再認識が可能である。実際、カーコン南いよこども食堂でも、毎回参加する子供が友達グループで来たり、時には家族で来たり、また家族で参加する人も増えてきており、楽しく談笑している。これにより、地域で支えていく関係性が成り立ち、地域のコミュニティづくりにつながるのである。そして参加者側としては、全ての子供が参加できるため、理由がなくても気軽に行ける「居場所」であると共に、参加することで自分の意見が尊重され反応を示してくれるため、子供にとっては嬉しいのである。また、こども食堂での食事をする場合は、栄養バランスのとれた食事ができるのは勿論のこと、集まった人たちは顔を合わせて会話することで互いの違いに気づき、互いの存在について自然に学び合うという、小さな社会を形成することで人との繋が

ることができるのである。こども食堂は、運営者側と利用者側それぞれで必要とされている取り組みである。

7.8 カーコン南いよこども食堂の問題点と今後の課題

多くの成果を上げた「カーコン南いよこども食堂」であるが、今後更なる地域貢献を目指すための問題点と課題がある。以下で幾つか挙げてみた。問題点としては、①作り場と食べる場が Face to Face でないため、子供の食べる表情・反応が見えない。②こども食堂開設当初は開催時間前に、子供達が外で待っている光景が見られたが、今ではそういった光景が見られないため、マンネリ化を防ぐ必要がある。③子供達からの直接の要望があり、飽きさせないためにも、食のレパートリーを増やす。が上げられる。この問題点から、カーコン南いよこども食堂は手伝うスタッフと利用する子供との関わりを増やしていく必要がある。実際ボランティアスタッフも「子供達と関わる行事・場所を増やしていくべき。」と言うように、こども食堂だけではなく、地域の憩いの場を作るべきであるとする。今後の課題としては、①出張こども食堂の回数を増やす。②こども食堂を通して、地域行事を盛り上げる。③ボランティアスタッフの横のつながりを広げる。が上げられる。この課題から、地域間の関わりをこども食堂によって強くしていき、地域行事や地域全体を盛り上げていくことが必要である。実際運営代表の河内勇人も「子供達には地域にとどまってほしい。そして、地域行事も以前のように人でいっぱいになりたい」と語る。カーコン南いよこども食堂が地域活性化の大きな基盤になるのではないかと考える。

7.9 「カーコン南いよこども食堂」でのヒアリングまとめ

2回のヒアリングを通して、カーコン南いよこども食堂に関わる河内勇人さん、ボランティアスタッフの方々、農家の方々、利用する子供達は皆さん生き生きとしていた。そう感じるの、人と人との関わりがある中で、それぞれこう思っているからである。河内勇人さん「和気あいあいとした輪ができています。」ボランティアスタッフ「喜んで食べてくれて、挨拶もしっかりしてくれるのが嬉しい。」こうしたやりがいを持ち、楽しみながら自然と地域貢献できているのは理想な形なのではないか。こうしてできるのも運営形態に正しい形がない「こども食堂」だからこそできるのである。今後も「カーコン南いよこども食堂」は、伊予市上野の地域を誰もが住みやすく、人と人が関わり手助けできる環境に変化していく力を秘め

ていると自身は感じている。

8. こども食堂の存在意義

本研究を通して最終的に明らかとする、こども食堂の「存在意義」を提示していく。自身の見解では、4つの存在意義を以下に挙げる。

① こども食堂は子供たち、親たちの悩みに気づくことができ、解決のための手助けが可能である。

「カーコン南いよこども食堂」でのヒアリングで、ボランティアスタッフの方が、「毎回参加している子が、今回来なかったりすると心配になる。だが、次回のこども食堂で声を掛けて元気そうだと安心する。」「子供達にはできるだけ声を掛けて話すようにしている。」と言い、こども食堂の取り組みにより、地域の人々が子と親に対して認識・意識する形が自然とできており、親と子にとっては支えになっているのである。

② 人と人とのつながりを形成

こども食堂は人と人との関わりを作る、「きっかけ作りの場」である。実際、「カーコン南いよこども食堂」でのヒアリングで、参加する子供同士で自然と輪を作り交流をしており、保護者同士でも情報の共有をするなど談笑を楽しんでいた。こども食堂という場にいることで、自然とつながりができるのである。

③ 少子化だからこそするべき「こども食堂」である。

少子高齢化と言われる日本で、高齢化に重きが置かれている現状にあると考える。少子化だからこそ、こども食堂という場を作ることで子ども一人一人を認知し、手助けができる。実際、「カーコン南いよこども食堂」の運営代表河内さんは、「地域の子供の数は減ってはいるが、子供が盛り上がれば、我々大人もやろうという気持ちになる。それによって地域は盛り上がっていく。子供の存在は地域にとって大切であり、子供を守っていくのが我々大人の役割である。」と言い、地域で守り、関係性を構築し支えていくことが必要である。子供が少なくても、地域を活性化していく大きな原動力である子供を守るこども食堂は重要な役割を担っている。

④ こども食堂の取り組みで人だけではなく、地域の活性化にもつながる。

「カーコン南いよこども食堂」の運営代表河内さんは、「こども食堂の取り組みを通して、地域をもっと盛り上げたいという気持ちが大きくなった。今後はこども食堂の活動と並行し

て地域行事の改善と対策を検討し、地域全体を盛り上げていきたい。」と言い、こども食堂の取り組みは人を豊かにし、地域を変えるきっかけを作っているのである。こども食堂は、食・人との関わり・地域などの幅広い面で機能性を発揮し、気づけば人々に定着し必要とされる場所であるのである。

9. こども食堂の問題点と改善策

こども食堂の研究を通して、明確な問題点の提示とそれに対する改善策を提案していく。問題点と改善策は、以下が挙げられる。

9.1 こども食堂の問題点

① 地域差がある。

地域それぞれの問題・現状に合わせたこども食堂が新しく開設していく必要がある。

② こども食堂の意義や機能性が十分に知られていない。

現在では47都道府県全てで取り組まれているこども食堂ではあるが、全体的な知名度は低い。

③ 「特別な場所」とのイメージが強く、「自分が行っていい場所」と思えない人が多い。

「安心・安全」な気軽に行けるような地域の理解を高める必要がある。

④ 食を通じての文化の伝承

「食」はそのまま「文化」であり、言葉で教わるよりも食で教わるため、子供たちの心の発達にも大きな影響を与える食での文化の伝承が必要である。

⑤ 食堂間でのノウハウの共有

行政や企業も一体となる必要がある。

⑥ プチブームで終わらせない。

地域の憩いの場として定着していく必要がある。

9.2 こども食堂の問題点に対する改善策

こども食堂の問題点に対する改善策としては、まずはこども食堂という場を知ってもらう必要があるため、ネットワークとの連携・各地でのイベント・メディアへの発信・出張活動など幅広い方法で広めていくことが1つの策である。もう1つの策として、こども食堂を定着していくためには、食堂間のつながりも重要になってくるため、年数回の全国こども食堂会議の実施と各地域でのセミナーの実施を提案したい。これにより、食堂間でのつながりと認識ができると共に、助け合える活動になると考える。この2つの策である、こども食

堂の地盤強化と人々のこども食堂に対する認知と必要性を高めていくことで、自然と手助けも増え将来にも受け継がれていく取り組みになると考える。

10. 本研究のまとめ

本研究で明らかになったことは次のようなことが挙げられる。

① 現代の子供達は人と関わる場所を必要としている。

近年はネット社会と言われ、子供でも当たり前のようにスマホを持ち、いつでもSNS・オンラインゲーム・通販などを利用できる状況にある。また、近くにはコンビニ、家にはテレビなど便利な世の中ではある。しかし、私たち大人は、便利な世の中=子供は満足していると勘違いしている。そうではなく、子供達は人との関わりを自然と求めており、日々学び成長していく子供には必要なのである。だからこそ、Face to Faceで関わる「こども食堂」は、子供達にとって現代の特別な憩いの場所となっている。

② こども食堂は子供のためだけではなく、親のためでもある。

「こども食堂」と言うだけあって、子供のためと思うかもしれないが、子供の環境を地域全体で変えてあげることで、親の負担は軽くなる。実際、こども食堂に参加したことで、精神面でも生活面でも支えられた親は多い。こども食堂を運営する側や地域の人々は、子を持つ親に対しての認識と理解も徹底していく必要があり、それが可能なのは、地域の状態に目が行き届くこども食堂である。

③ こども食堂は今の時代にあった取り組みである。

近年のこども食堂の急増理由として、こども食堂という場は、近年のネット社会・スマホの利便性の向上・コンビニエンスストアの普及など、自然と1人という空間になるこの世の中で、行けば食事を楽しめ人と関われるという「人間味」を感じることができるのである。この「人間味」というのは、人と関わるから生まれるものであり、現代では薄れているのではないだろうか。こども食堂は、そういった現代で失われつつある人として必要なことを自然と取り戻させてくれる場所であり、今の時代にあった取り組みであると考えられる。

こども食堂の取り組みが今後も全国でそれぞれの地域に浸透していき、広がり続ける可能性は大いに高く、人々は自然と必要としているのである。

11.今後の課題

こども食堂は全国で2286カ所ある。本研究では自身の地元のこども食堂しか、ヒアリング調査を実施できておらず、他のこども食堂へのヒアリングを通して実際の声を聞き、こども食堂に関する情報収集をしていく必要がある。また、こども食堂のネットワーク強化の課題に対する対策の提案と、こども食堂に関するイベントへの参加を行いたい。

引用文献

◆毎日新聞 2018年4月3日 こども食堂全国2286カ所に急増 貧困対策、交流の場 2018年8月3日検索

<https://mainichi.jp/articles/20180404/k00/00m/040/120000>

c

◆こども食堂安心・安全プロジェクト 2019年1月16日検索

<http://kodomoshokudou-network.com/anshin/>

◆YAHOO! JAPAN ニュース 2018年4月3日 湯浅誠（社会活動家・法政大学教授）2018年12月3日検索

こども食堂2200カ所を超える 2年で7倍以上 利用する子どもは年間延べ100万人超

<https://news.yahoo.co.jp/byline/yuasamakoto/20180403-00082530/>

◆厚生労働省 「被保護者調査」2019年1月10日検索

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/hihogosya/m2017/09.html>

◆総務省統計局 国勢調査 2019年1月10日検索

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/kihon3/pdf/gaiyou.pdf>

◆国勢調査 「就業状態等基本集計」2019年1月10日検索

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/kihon2/pdf/gaiyou.pdf>

◆厚生労働省 2019年1月10日検索

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa10/2-7.html>

◆Mapion 都道府県地図 愛媛県

<https://www.mapion.co.jp/map/admi38.html>